

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第二部 労働運動

## II 主要な労働組合の大会

## 概要

一、一九八〇年七月～八一年六月の一年間に開催された労働組合中央組織の大会は、(1)八〇年七月二一～二四日の総評第六一回定期大会と八一年二月四・五日の同第六二回臨時大会、(2)八一年一月二九・三〇日の同盟第一七回年次全国大会、(3)八〇年九月一九日の中立労連第七回定期大会、(4)八〇年一〇月二〇・二一日の新産別第三三回定期大会、および(5)中立労連と新産別とで「全体の統一を展望しつつ両組織の統合をめざす」として七九年三月に結成された総連合の第三回定期大会(八〇年一〇月三一日)の六つであった。

一、結成三〇年を迎えた総評第六一回定期大会は、ひきつづき社公中軸を政治路線とし八三年に照準をあわせ連合政権樹立への再挑戦をかかげた。そのため基礎がためとなる労働戦線の統一を推進しつつ労働四団体の制度・政策闘争や春闘での共同行動を重視し、同時に、総評の主体性強化にも総力をあげる八〇年度運動方針を決定した。こえて八一年二月の第六二回臨時大会では、統一労組懇系組合が「一〇%、二万円以上」賃上げ要求基準の見直しをせまったが労働四団体の共同歩調を重視する意見が大勢を占め、八一年春闘方針ほか承認された。

一、同盟第一七回年次全国大会は、「一九八〇・八一年度運動方針」を踏襲して、一〇%、一万八〇〇〇円を要求基準とする賃上げをめざし、同盟の闘争態勢と他の友誼的な民間諸組織との共闘態勢を一段と強化すると八一年度賃金・政策闘争方針、「社会経済研究所」(仮称)の設立準備などの諸方針を決定した。

一、中立労連第七回定期大会は、労働戦線統一について、(1)総連合を通じた団体間の調整、(2)産別の努力への積極的支援・協力により、その実現をめざす「団体間、単産間の並行方式」で臨み、このため総連合の触媒機能をさらに強化するとした。一方、新産別第三三回定期大会も戦線統一について「統一に向けての原則をふまえ」四団体共闘と団体間の合意にもとづく多面的な協力がすすめられる状況に、総連合として一体となって対応していくとした。また総連合第三回定期大会では、労働側全体としての統一要求基準の設定と共闘の拡大に努力する内容の八一年度運動方針を決定するとともに、八〇年九月三〇日に発足した統一推進会にたいする今後の検討課題が提起された。

一、八〇年の主要労組の大会では、春闘総括、統一労組懇問題、労働戦線統一問題が論議の焦点となった。八〇年春闘総括における評価では、敗北した、不十分であったとの声が目立ち、来春闘については実質賃金の維持、向上を基本として共闘関係の拡大あるいは民間単産の連携強化をはかるとの方針が打ち出されている。各大会では統一労組懇にたいするきびしい姿勢がきわだつ一方、労働戦線統一へ向けての当面の「統一を進める会」発足について、これを推進する立場にある主要幹部がそれぞれ積極的発言をおこなっている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---